

少年のほうは、昭和十一年が四万六千五百五十名、これが全国の少年犯罪者の検挙人員数でございますが、昭和二十五年には十五万八千四百二十六名、三・四倍の増加になつております。十六年が十六万六千四百三十三、三五七・五という率で、つまり三・五七五倍の増加率を示しておるのでござります。その間の増加数は、昭和二十年から昭和二十五年まで、この間の増加が非常に多いのでございまして、昭和二十四年に例をとつて申上げますと、昭和二十年の総検挙が五万四千七百八十七人でござりまするが、二十一年には、これが十一万一千七百九十八人でございまして、二十二年には十万四千八百二十九人でございましたが、二十三年にはこれが十二万四千八百三十六人、二十四年、十三万一千九百十六人、二十五年には十五万八千四百二十六人、二十六年には十六万六千四百三十三人、こういう工合になつております。二十年から二十五年までが、最も少年犯罪の増加の趨勢が強かつたことを示しております。又犯罪の内容におきましても、多少の変化特徴が見られるのでございまして、それは殺人ととか、強盗或いは強姦等の比較的兎惡な犯罪の増加が目立つておるのでございます。この表につきまして、昭和十一年を標準にしておりませんが、昭和十八年と二十六年を比べて見ますと、殺人については、大体五倍くらいの増加率を示しておりますし、強盗が大体六倍くらい、強姦が五倍くらい、かよういのでございます。そのほか窃盜その他の大体二倍半強の増加でござります。そういう傾向を辿つておるのでござ

○**竹下豊次君** 最後のお話の、十八年と二十五年と比べて五倍、六倍といふように殖えておるというのですが、これは一般の大人を含んだ統計ですね。少年犯罪だけの統計であります。全体のカーブから申しますと、二十五年までが非常に強く、二十六年がやや落ちた、鈍つて来たといふ工合に考えられるのでございまして、国警或いは法務府等におきましては、大体少年犯罪のピーカがここへ来ておるのでないかといふ希望的観測を下しておるのでございます。

○**竹下豊次君** 最後のお話の、十八年と二十五年と比べて五倍、六倍といふように殖えておるというのですが、これは一般の大人を含んだ統計ですね。少年犯罪だけの統計であります。

○**政府委員(古橋浦四郎君)** さようですが、

○**竹下豊次君** それから少年犯罪が非常に多いようですが、これはその年輩の青少年教育に比較して、何人に一人といふような率になつておりますか。私の質問の意味はおわかりですか。

○**政府委員(古橋浦四郎君)** まだ統計をとつておりません。まだその点についての調査はいたしておりません。

○**竹下豊次君** 私のお尋ねしたい気持は、学校で仮に五十人なら五十人のクラスがあると、その中に何人ぐらいういふ犯罪を犯す者があるかということをお尋ねしておる。わかりやすく……。そういう気持でお尋ねしているんです。あとで結構ですから……。

○**政府委員(古橋浦四郎君)** 調査して後刻書類でお届けいたします。

○**竹下豊次君** 特に少年犯罪が成人の犯罪に比べて殖えた率が高いといふことについては何が原因になつておるかという点をお調べであらうと思いますが、その点を御説明願いたい。

○**政府委員(古橋浦四郎君)** 少年犯罪

いろいろ警察或いは検務局、家庭裁判所、私ども等で研究をいたしておるのをござしますが、少年犯罪が減えたということをここで取上げられるということは、やはり戦時中並びに敗戦後のいろいろな社会情勢の変化の影響ということが取上げられることではないだらうかということを感じておるのでござります。つまり戦時に少年に対する教育とか、親の監督を離れていろいろな工場その他の働くして、その間に親の指導監督が十分でなかつた点があつたと思うのでございまます、が、戦争に勝つために子供たちが保護とかいろいろな面について十分でなかつた点があつたと思ひます。つまり戦時に少年に十分注意を払うことがで、親の監督を離れていろいろな工場その他の働くして、その間に親の指導監督が十分でなかつた。社会が又子供の教育といふことに十分注意を払うことから、社会が非常な変化がございましたことから少年たちに大きな衝撃を與えまして、動搖しやすい子供たちが社会の規則といふようなものに対するいろいろな信頼感といふものが薄くなつて来ておる。そのほか一般的に道徳的な考え方、法律遵法精神等が弛緩して來たことが少年たちの心理に大きく影響を與えて來た、それから戦争で両親或いは片親を失つた少年たちが非常に殖えて來た、生活が非常に混乱して來た、そういうような一般的の社會環境といふものの大きな変化が少年の心理に與えましたことが、今度の少年犯罪を激増させた一番大きな原因ではないかといふ工合に考えられておるのでござります。

○政府委員(古橋浦四郎君) その問題の少年犯罪の原因につきましては、それ法務府におきましては、收容いたしました少年についてその動機、原因等についての調査をいたしております。そういふような各部局におきまする調査と、それから内閣において第五回国会のときに議會で御要求になりました青少年不良化防止対策を政府が強力に実行いたしまするために、各省の係官を集めまして、内閣に防止対策委員会が組織され、各省の係官がそれをいろいろなデータを以て寄り集まつて、その原因をお互いに研究し、対策を講じておるのでございます。そういうふうな機関におきまして、いろいろ調査した結果、さういふ大体の結論になつておるのであります。

○竹下豊次君 この少年院に收容されている人だけに制限してもいいわけですが、何故犯罪を犯したかということのその動機ですね。これについて統計ができるとしているのじやないかと思つておりますが、種類別に如何ですか。

○政府委員(古橋浦四郎君) 大体の統計はできております。

○竹下豊次君 ここに手許にお持ちでございませんでしたらあとでいいですから、どういう動機で罪を犯したかといふことを統計をお示しを願いたい。

○政府委員(古橋浦四郎君) 大別してお届けいたします。

○政府委員(古橋博四郎君) 現員でござりますか、收容している……。
○竹下豊次君 少年の犯罪が年齢別に、例えば十九才から二十才までの者が多いとか、或いは十七才から十八才までのものとか、その率がおわかりでしたらお示し願いたいと思います。
○政府委員(古橋博四郎君) 書類によりまして早速お届けいたします。
○赤松善子君 新らしく女子学園や少年院が新設されましたがこれは誠に喜ばしいことでござりますけれども、まあこういう施設が十分今までございませんでした現状から見ると嬉しいわけですが、全体的に見ると、こういう問題がだん／＼と立派になつて行くということ自体本当は憂うべきことだと思うのですが、従来非常に新聞などでも集団脱走など、集団放火して脱走するようなことが頻々として起きたことでござりますね、それで私大事なことは、この指導者の養成を政府はどういうふうに考えておられるか、特に私二、三拜見したところの例でございまして、全般的に言えない問題かも存じませんけれども、本当に罪を犯した子供たちをお世話する、その世話するかたが実は適格者でない場合が随分ございまして、殊にお母さん代りに何かして上げる人が不足しているというようなことから、母親の愛情に飢えて来ているということもあります。そういう母親の愛情を以て指導なされるかたが実は本当にほしいと思うのです。そういう

う指導者の養成を計画的にしておいで
になるでございましょうか、ちよつ
とお伺いしたいと思います。

から二十六年にかけての傾向が多少鈍
麻いたしましたと、一般犯罪がそこ
で大体止まりましたので、それらを総
合いたしまして、ピークに来たのでは
ないか、これからは大したカーブはな

まり支所でござりますると、本所のほう
うですべての監督指導をいたしまする
ので、一々本所の所長或いは幹部の指
揮監督を受けて仕事をすることになり
まするので、事務が勢い滞滞いたしま

からこの今審議しております設置法の改正とが同時施行ということが必要なところで、先にこれだけをやりましても職員のほうが殖えなければ、新らしい院を設けてもそれに必要な職員がないと

でないと、この法案だけを、現在今やつております法案だけをやると、いうことは、質の伴わない殻だけを作るようになことになつておかしいのじやないかといふ、これは私自身の気持なんです。

の仕事で最も大切な点だと私どもを考えているのでございます。少年や或いはその他の成人でも、かような人たちを指導いたしますのは、どうしても仕事をに当る人が立派なものでなければ到底目的を達することができない。従いまして先ず第一に必要なことは、そうち

いだろうと、い、工合に観測しておるの
でござります。
○補見義男君 それから一つ、これは
資料のお願いなんですが、直接この法
案にというよりは、むしろ今赤松さん
からお尋ねになつたことに関連してな
んですが、その少年院等における指導

す。本来支所であるべきものは小さな所でございまして、事務の量も少く、いろいろな煩わしい問題も少いはずのものであります。それが大きな所になりますると、非常にそういうような問題が起きて参りますが、それを分所へ行きましたて、本所と同じくらいの量を持

いうことになるので、どうしてもこれは同時にやらなければならんと思うのです。ですが、その点はどうなんですか。

が、今のお話のように全く無関係といふわけに行かんと思うのですが、もう一遍明らかにしておいて頂きたいと思います。

う上うらな職にある人の養成ということを考えまして実は終戦後におきまして私のほうでは遅く矯正保護研修所というものを設けまして、それに当つているのでござります。この組織は中央に中央矯正保護研修所というものが九段にございまして、なおおのこ矯正保護管区、ひとつござりますが、その管区に入つの地方矯正保護研修所といふものを附置いたしまして、八つの研修所で初任並びに中堅の教育、再訓練

がうまく行くかどうかということが、同時に又逆に言えば、一度出した少年が再犯、累犯というような状況と彼此対象して見れば、或る程度本人の何にもよりますけれども、或る程度窺えるのではないかと思いますので、先ほど竹下さんから御要求になつた資料をお作りになる際に、そういうよろな事情もわかるのを一つお作り頂きますれば仕合せと存じます。

つておりますものを分所のほうでやりますと、事務が自然に滞滯いたしますと同時に、そういうような施設においては、本当にその所について責きましては、本当にその所について責任を以て管理し、収容者の保護もいたし、又規律も正すというものがありますと、そこに実はいろいろ問題が起るのでございまして、私どもの経験によりますと、どうしてもそういうような支所というようなところにはいろんな手落ちといふものが出て参りま

常に殖えましたので、その人員増に対する
して、あれだけの予算定員の配付を受
けることにお願いしているのでござい
ますから、それとの設置法とは間接
には関係がございますが、直接には関
係がないわけでござります。併し只今
非常に人員が不足で困っておりますの
で、定員法の改正はむしろこちらより
も早くお願ひしたいくらいに考えてお
ります。必ずしも同時ということは必
要でございませんけれども、成るべく

の改正をして頂きました、それを配布することになります。定員法のほうも同時に御審議願いたい、かよろに考えております。

○委員長(河井彌八君) もよひと速記をとめて……。

〔速記中止〕

をいたしまして、更に中央で高等の研修をするということにいたしております。特に現場の第一線に従事する人たちの指導訓練ということが、これが大切なことだということで、その点に重点を置いてやつておるのでございます。まだ勿論十分でない点がござりまするが、そういう点につきましては一層努力をしなければならんということは考えておるのでござります。

○補見義男君 それから本案についてお伺いするのですが、甚だ素朴な質問をするようになりますが、分所を、例えば今度の小倉置所を分所から本所にするとかという、分所或いは支所を本所にすることによってどういうふうに違うのか、余り監獄がよくなるということは、先ほどの赤松さんの話いやないけれども、それ自体が望ましいこ

す。仮に支所長とか、或いは医者とかというようなものの配置にいたしましても、本所にいたしますれば相当の者が置けるのでございますが、そういうものも支所でございますると格も下りまするし、人数も少くなるというような点もございます。

○補見義男君 それからもう一点お伺いしたいのは、別に行政機關職員定員法の一部を改正する法律案が我々のほ

○補見議題君　これは半分は質問、半分は我々の審議態度の問題になるのですが、実は行政機関職員定員増減理由説明書をこの前頂きました、その中に多少年犯罪が増加して、そうして収容者が増加するので、その増加に応ずるために少年院三ヵ所、小田原、宇都宮、櫛

○赤松常子君 ちよつと最後に一つ
……。これだけの新設されました新らしい何で、今の犯罪少年は大体収容されるのでございましようか、一つの飽和点に達しているのでございましようか、如何でござりますか。

○政府委員(古橋清四郎君) 結論から申上げますと、実はまだこれでは不足でございます。なお或る程度の収容施設が必要でございます。と申します

○楠見義男君 私ちよつと先ほど中座したので聞き漏らしたのですが、少年犯罪の情勢が大体頭打ちになつておるようだといふような御説明があつたよう聞いたのですが、そうですか。

○政府委員(古橋浦四郎君) 二十五年

○政府委員(古橋潤四郎君) それは主としてこの運営上いろいろな不便が取除かれることになると思います。つとでも何でもないのだけれども、どういうふうに違うのか、その事情を一つお伺いしたいのですが。

うにかかるておりますて、先般局長からその説明を伺つたのであります。が、今回の新設せられる少年院の増設等に關連して、職員の定員が相当殖えることになつておるのであります。が、そうしますと、その定員法の修正と、それ

名を新設する。丁度今回は何に即応しているのですが、新設し別に少年院分院三カ所を本院にしようとするので六百五十人の増員を要するが、うちこれと、こうなつておつて、我々の審議の上から行きますと、少くとも同時

るは、新らしい少年法ができましてから、私設の少年院がございませんので独立にやつております。その施設の建設が国家財政の関係からなかなか、間に合いませんで、漸次これまで殖やして参りましたのですが、まだ少し足りて

ません。

○赤松常子君 どうぞ新らしくできました建物にふさわしく内容の運営もよくなりますように、それから私たち又いつか新らしいところも見学に参りたいと思いますが、先ほど申し上げましたように、どうぞ指導者を立ておきまます。

○委員長(河井彌八君) それではお詫びいたしますが、法務府設置法の一部を改正する案についての審査は本日はこの程度にとどめておきたいと思います。御異議ありますか。

○委員長(河井彌八君) 御異議ないと認めます。

○委員長(河井彌八君) 次に、ボッダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く総理府本府及び地方自治庁関係諸命令の廃止に関する法律案を議題といたします。本案について御質疑がありますれば、この際お願いいたします。

〔速記中止〕

○委員長(河井彌八君) 速記を始めて速記をとめて下さい。

十条の六項においては、地方公共団体の長、地方公共団体のはかに教育委員会も加えられておりますが、十条の二項において、ここでは加えられておらず、その統計主事の置くといふことになります。教育委員会の、それから「方統計主事」というものは、いろいろ一般の人又は法人に対する協力義務を命ずることができると、いろいろ統計調査の事務に従事することができますが、いろいろ統計調査に必要な仕事ができ、而も統計官或いは統計主事以外の者は指定期間のほうで地方公共団体の長だけが命ずるようになつたと私は思いましたのを、教育委員会といふ機関のほうにおきましても、地方公共団体、都道府県なり市町村なりに統計主事を置く、その統計主事を命じます場合に、第六項のほうで地方公共団体の長だけが命ずるようになつたと私は思いましたのを、教育委員会といふ機関のほうにおきましても、その第三項の規定に書いてあるのですが、そこで教育委員会における職員について、なぜ統計主事を置けるようならに改正しなかつたのか、その点をお伺いしたいのですが、そのことは同じく統計法の第二条に関連をもしておきますが、三条においては教育委員会を加えて、第一条には教育委員会の項目を加えておらないのであります。

○補見義男君 よく了解ができないことがあります。ただいま御説明は、教育委員会が地方公共団体は、都道府県及び市町村にこれを設置する。地方公共団体である都道府県なり、市に設置されたわけであります。

○補見義男君 よく了解ができないことがあります。ただいま御説明は、教育委員会が地方公共団体たる意味で申上げたのは、教育委員会が地方公共団体であれば、これは第十条の二によつて、地方公共団体である教育委員会に統計主事を置くといふこと、この規定は適用されるわけですね。それから教育委員会は地方公共団体でないといふことがあります。されば、仮に第十条の六項で統計主事を任命すると言つて見ても、本体の教育委員会に統計主事を置くといふ規定が適用されないから、ここにおかれています。それで第二条にござつて、地方公共団体である都道府県或いは市町村の長が統計主事といふものを置くこと、市町村がそういう職員を任命する所屬させる。その所屬させるためにその地方公共団体である市町村

といふ機関もその規則を定め得るようになりますが、お伺いしたいのですが、それは只今の議題はそのままにいたしまして、次の統計法及び教育委員会法の一部を改正する法律案に移ります。

○補見義男君 一点だけ簡単なことでありますが、お伺いしたいのですが、それは今度教育委員会において指定統計の調査を実施することになるわけなんです。が、そこで現在の統計法があちらこちらそれに伴つて改正をしておられます。が、現行法の統計法ですが、それの第一

なふうに改めて行く、第十条のほうに

教育委員会の職員を任命いたします。

かと思ふのですがね、それはどうでしょかね。

○委員長(河井彌八君) 文部事務官天城君から説明をいたします。

○説明員(天城勲君) 第十条の「地方公共団体に統計主事を置く。」といふのは、今おつしやつたのと私は思っておりまして、丁度都道府県に副知事を置くとか、部長を置くといふのと同じであります。一つの職員の設置根拠を置いてただけでございます。従つてこの十条の二項においては、この主事が教育委員会の任命にかかる主事であるか、あるいは知事の任命にかかる主事であるかといふことはここで言つてしないであります。で、六項のほうでこの二項においては、この主事が教育委員会事務局機関の職員の中から任命する場合には教育委員会が任命できる。教育委員会の職員として、教育委員会事務局機関の職員の中から任命する場合には教育委員会が任命できる。教育委員会の職員として、教育委員会の任命にかかる主事であるか、あるいは知事の任命にかかる主事であるかといふことはここで言つてしないであります。

○説明員(天城勲君) おわかりでしようか。

○委員長(河井彌八君) 只今説明の表

現を大変誤まりまして、申訳ございま

せん。地方公共団体として教育委員会がござります。そうして十一条の二項のほうは「地方公共団体に統計主事を置く。」といふこと

を置く」と、その統計主事を任命い

たします機関が、命ずる機関が教育委員会のほうも命じ得るようになります。

○説明員(天城勲君) おわかりでしようか。

○委員長(河井彌八君) 他に御質疑は

ありますか…。それでは質疑はない

かと思ふのですがね、それはどうでしょかね。

○説明員(天城勲君) 文部事務官天城君から説明をいたします。

○委員長(河井彌八君) 第十条の「地方公共団体に統計主事を置く。」といふのは、今おつしやつたのと私は思っておりまして、丁度都道府県に副知事を置くとか、部長を置くといふのと同じであります。一つの職員の設置根拠を置いてただけでございます。従つてこの二項においては、この主事が教育委員会の任命にかかる主事であるか、あるいは知事の任命にかかる主事であるかといふことはここで言つてしないであります。

○補見義男君 よく了解ができないことがあります。ただいま御説明は、教育委員会が地方公共団体は、都道府県及び市町村にこれを設置する。地方公共団体である都道府県なり、市に設置されたわけであります。

○補見義男君 よく了解ができないことがあります。ただいま御説明は、教育委員会が地方公共団体たる意味で申上げたのは、教育委員会が地方公共団体であれば、これは第十条の二によつて、地方公共団体である教育委員会に統計主事を置くといふこと、この規定は適用されるわけですね。それから教育委員会は地方公共団体でないといふことがあります。されば、仮に第十条の六項で統計主事を任命すると言つて見ても、本体の教育委員会に統計主事を置くといふ規定が適用されないから、ここにおかれています。それで第二条にござつて、地方公共団体である都道府県或いは市町村の長が統計主事といふものを置くこと、市町村がそういう職員を任命する所屬させる。その所屬させるためにその地方公共団体である市町村

と認めます。つきましては本案に対しまして討論に入ります。

〔「省略」と呼ぶ者あり〕

○委員長(河井彌八君) 別に討論の御発言がありませんならば、これより採決に入りますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(河井彌八君) 御異議ないと認めます。然らば本案を採決に付します。本案に対して同意の諸君の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕
多数意見者署名

山田 佐一 石原幹市郎
横尾 龍 楠見 義男
竹下 豊次 赤松 常子
上條 愛一

○委員長(河井彌八君) 全会一致であります。よつて本案は可決すべきものと議決せられました。つきましては賛成の委員諸君の御署名を願います。

多数意見者署名

山田 佐一 石原幹市郎
横尾 龍 楠見 義男
竹下 豊次 赤松 常子
下條 愛一

○委員長(河井彌八君) なお委員長報告は委員長に御一任を願います。御異議ありませんか。

○委員長(河井彌八君) それではさよう決します。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(河井彌八君) それでは元に戻りまして、ボッダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く總理府本府及び地方自治庁關係諸命令の廢止に関する法律案、これを議題といたします。本案について御質疑がありますなら、この際お願ひいたします。

御発言がなければ討論に入ります。討論の御発言がありませんならば、採決に入ります。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(河井彌八君) 御異議ないと認めます。それでは採決をいたします。本案について賛成の諸君の挙手を願います。

〔賛成者挙手〕

○委員長(河井彌八君) 全会一致であります。可決すべきものと議決せられました。つきましては、本案につきましても賛成の諸君の御署名を願います。

多数意見者署名

山田 佐一 石原幹市郎
横尾 龍 楠見 義男
竹下 豊次 赤松 常子
上條 愛一

○委員長(河井彌八君) 委員長報告は委員長にお任せを願います。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(河井彌八君) 諸君にお詰りいたしましたが、警察予備隊令の一部改正案につきまして、地方行政委員会から連合委員会開催の要求がありましたのですが、これは同意することに御異存ありませんか。

○委員長(河井彌八君) 諸君にお詰りいたしましたが、警察予備隊令の一部改正案につきまして、地方行政委員会から連合委員会開催の要求がありましたのですが、これは同意することに御異存ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長(河井彌八君) 御異議ないと認めます。ではさよう決しました。本日はこれにて散会いたします。

午後二時一分散会

昭和二十七年四月十日印刷

昭和二十七年四月十一日施行

参議院事務局

印刷者 印刷所